

平成 29年度（28年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		課(室)名	環境保全推進課
	施策	地球温暖化対策の推進		電話番号	087-839-2393
	基本事業	再生可能エネルギーの利用促進		事業実施主体	市
	事務事業	再生可能エネルギー普及促進事業		事業期間	平成 28年度～平成 35年度

【事業全体概要】

事業の概要	太陽光発電システム等及び太陽熱利用システムの普及を促進する。平成24年度、国の固定価格買取制度が開始されたことから、事業所用及び10キロワット以上の住宅用システムについては対象外とした。また、システム設置単価が速減等していることから、補助額を見直した。26年度から新たに太陽光発電システムと定置用リチウムイオン蓄電システム、または電気自動車等充電設備を、同時に新規で併設する場合、定置用リチウムイオン蓄電システム、電気自動車等充電設備に対しても補助することとした。				
29年度概要	太陽光発電システム等設置費補助 ・住宅用：2万円/kW(上限7万円) 定置用リチウムイオン蓄電システム(10万円) 電気自動車等充電設備(5万円) 太陽熱利用システム設置費補助 ・補助対象費×1/10(上限6万円)				
重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	6-	事務事業の類型	インフラ・施設等整備

【事業の目的】

対象(何を)	太陽光発電システム及び太陽熱利用システム未設置の住宅
意図(どのような状態にしたいか)	太陽光発電システム等の設置により、クリーンな太陽エネルギーを活用した発電を促進する。 太陽熱利用システムの設置により、温室効果ガスである二酸化炭素の排出削減を促進する。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
太陽光発電システム設置費補助件数	件			557	428	8,554
太陽熱利用システム設置費補助件数	件			2	8	30

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
成果指標	総電力消費量に占める太陽光発電補助による発電量の割合	%	目標値			1.41	1.5	1.59
			実績値			1.45		
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 太陽光発電システム設置件数は減少してきているものの、総電力消費量に占める太陽光発電補助による発電量の割合は増えており、再生可能エネルギーにおける太陽光発電量が増加している。 (目標達成度)							(達成度) 102.8%
								35点
成果指標	太陽熱利用システム年間二酸化炭素削減量	K G	目標値			2,430	1,944	7,290
			実績値			486		
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 太陽熱利用システム設置補助件数は、毎年10件(二酸化炭素削減量 2,430kg)を見込んでいたが、28年度は2件と達成できていない。 (目標達成度)							(達成度) 20.0%
								7点

【コストの推移】

指標名	単位	平成 26年度(決算)	平成 27年度(決算)	平成 28年度(決算)	平成 29年度(予算)
トータルコスト	[円]	85,097	75,503	49,897	38,620
(事業費)	[円]	75,502	65,523	46,757	35,480
(職員人件費)	[円]	9,595	9,980	3,140	3,140

【評価】

評価ランク (A~D)	C	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

国は固定価格買取制度を導入し、再生可能エネルギーの普及促進を図っており、地球温暖化防止についての市民意識が高まっている中、引き続き、太陽光発電システム等の設置を促進していくとともに、固定価格買取制度や設置コストの状況には十分注視し、適切な制度運用を行っていく必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

我が国のエネルギーの現状と本市の地域特性を勘案すると、引き続き太陽光発電システム等の設置を促進していく必要がある。